

第2章

産業連関表からみた県経済の構造

1. 県内生産額

平成17年に県内の各産業で生産された財貨・サービスの総額(県内生産額)は7兆4,999億円で、平成12年に比べ6,877億円減少した(※)。これを伸び率で見ると8.4%のマイナスとなっている。

※平成17年表では自家輸送(自部門で賄う輸送活動)を部門として新たに特掲するとともに、「1993年国民経済計算体系(93SNA)」への対応を図るため、従来、資本減耗計算を行っていなかった道路・ダム等の社会資本についても資本減耗の計算を行い、その費用(社会資本等減耗分)についても部門を設定し計上することとした。これらに伴い、平成12年表も同様の方法により県内生産額を算定したうえで、改めて比較を行っている。

図2-1 県内生産額の推移

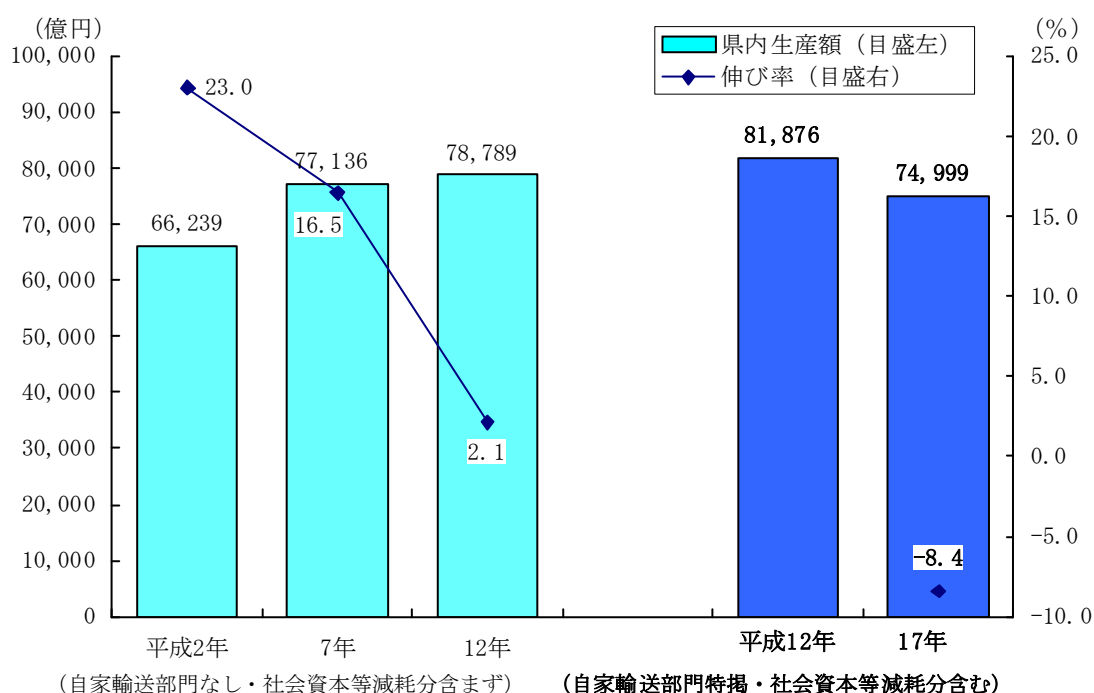


表2-1 県内生産額の推移

県内生産額 (億円)				
(参考) 自家輸送部門なし・社会資本等減耗分を含まず			自家輸送部門特掲・社会資本等減耗分含む	
平成2年	7年	12年	平成12年	17年
66,239	77,136	78,789	81,876	74,999

伸び率 (%)				
(参考) 自家輸送部門なし・社会資本等減耗分を含まず			自家輸送部門特掲・社会資本等減耗分含む	
60~2	2~7	7~12	7~12	12~17
23.0	16.5	2.1	-	-8.4

用語の解説

県内生産額

県内に所在する事業所の生産活動によって生み出された財貨・サービスの額をいう。

2. 産業別県内生産額

平成17年の県内生産額の産業別構成比をみると、最も割合が高いのはサービスで23.3%を占め、次いで製造業(17.8%)、金融・保険・不動産(11.5%)、商業(11.3%)、公務(9.3%)と続いている。製造業の内訳では、食料品が5.5%で最も高く、次いでパルプ・紙・木製品(2.2%)、電子部品及び鉄鋼(各1.5%)、非鉄金属及び一般機械(各1.4%)と続いている。第1次、2次、3次産業別にみると、最も割合が高いのは第3次産業で65.7%を占め、次いで第2次産業(28.9%)、第1次産業(5.4%)の順となった。

産業別構成比を平成12年と比べると、上昇した主な産業は、サービス(2.7ポイント)、金融・保険・不動産(1.0ポイント)、電力・ガス・水道(0.5ポイント)、公務及び運輸・情報通信(各0.4ポイント)となっている。一方、低下した主な産業は、建設(△4.6ポイント)、製造業(△0.9ポイント)となっている。製造業の内訳では、鉄鋼(0.7ポイント)、一般機械(0.4ポイント)などがプラスとなった一方、情報・通信機器(△1.0ポイント)、繊維製品(△0.6ポイント)電気機械及び窯業・土石製品(各△0.3ポイント)などはマイナスとなった。第1次、2次、3次産業別にみると、第1次産業が0.5ポイントの上昇、第2次産業が5.2ポイントの低下、第3次産業が4.7ポイントの上昇となった。

また、産業別県内生産額の平成12年からの伸び率をみると、プラスとなった主な産業は、畜産(13.9%)、電力・ガス・水道(12.1%)、サービス(3.6%)となっている。一方、マイナスとなった主な産業は、建設(△40.0%)、鉱業(△37.3%)、林業(△35.5%)となっている。なお、製造業は12.7%のマイナスであり、内訳をみると、鉄鋼(68.9%)、精密機械(53.4%)、一般機械(26.6%)などがプラスとなった一方、情報・通信機器(△77.1%)、繊維製品(△53.5%)、電気機械(△42.9%)、石油・石炭製品(△39.9%)などはマイナスとなった。

第1次、2次、3次産業別にみると、第1次産業が0.3%のプラス、第2次産業が22.3%のマイナス、第3次産業が1.3%のマイナスとなった。

用語の解説

産業

産業連関表でいう「産業」とは、約3,600に分類した財貨・サービスの個々の商品を意味しており、同一事業所で2つ以上の商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれを区分けして該当する各産業部門に分類する。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にする。

なお、以下の解説では便宜的に「産業」という語を用いている。

図 2-2 産業別生産額の構成

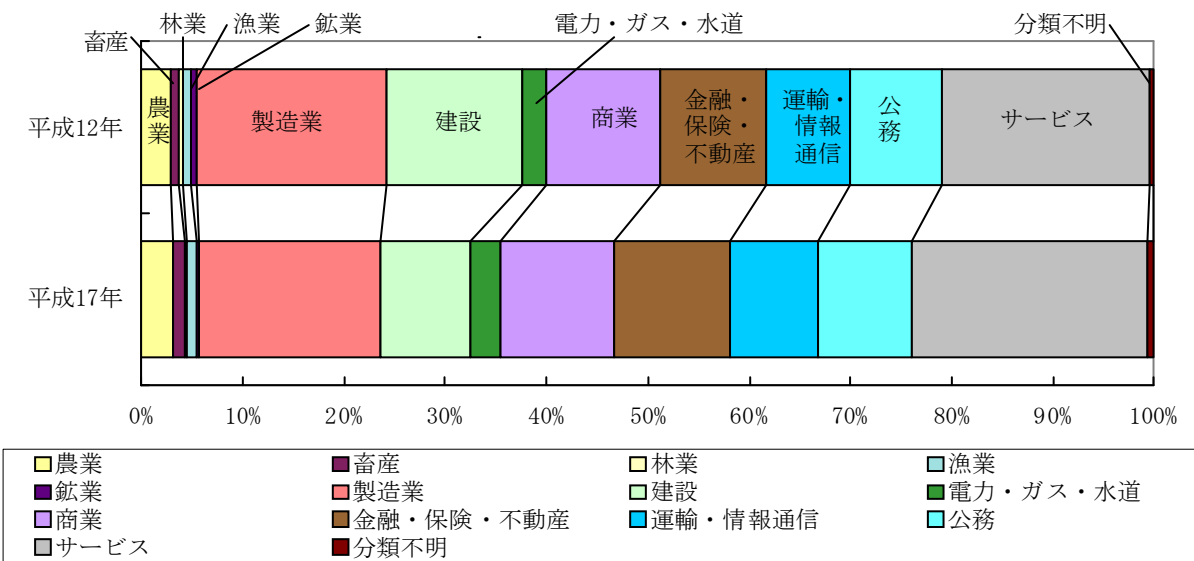


表 2-2 産業別県内生産額

	実 額 (億円)		構 成 比 (%)		伸び率(%)
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	12~17
産業計	81,876	74,999	100.0	100.0	-8.4
農業	2,305	2,374	2.8	3.2	3.0
畜産	698	796	0.9	1.1	13.9
林業	360	232	0.4	0.3	-35.5
漁業	654	629	0.8	0.8	-3.8
鉱業	457	287	0.6	0.4	-37.3
製造業	15,309	13,368	18.7	17.8	-12.7
食料品	4,469	4,124	5.5	5.5	-7.7
繊維製品	864	401	1.1	0.5	-53.5
パルプ・紙・木製品	1,901	1,678	2.3	2.2	-11.8
化学製品	337	316	0.4	0.4	-6.0
石油・石炭製品	67	40	0.1	0.1	-39.9
窯業・土石製品	654	412	0.8	0.5	-37.1
鉄鋼	663	1,119	0.8	1.5	68.9
非鉄金属	1,078	1,074	1.3	1.4	-0.3
金属製品	381	386	0.5	0.5	1.3
一般機械	817	1,035	1.0	1.4	26.6
電気機械	657	375	0.8	0.5	-42.9
情報・通信機器	1,055	241	1.3	0.3	-77.1
電子部品	1,237	1,141	1.5	1.5	-7.8
輸送機械	158	162	0.2	0.2	2.5
精密機械	189	290	0.2	0.4	53.4
その他の製造工業製品	628	447	0.8	0.6	-28.8
建設	11,040	6,629	13.5	8.8	-40.0
電力・ガス・水道	1,983	2,223	2.4	3.0	12.1
商業	9,128	8,438	11.1	11.3	-7.6
金融・保険・不動産	8,637	8,631	10.5	11.5	-0.1
運輸・情報通信	6,776	6,503	8.3	8.7	-4.0
公務	7,316	7,005	8.9	9.3	-4.2
サービス	16,856	17,466	20.6	23.3	3.6
分類不明	355	420	0.4	0.6	18.2
(再掲) 第1次産業	4,018	4,031	4.9	5.4	0.3
第2次産業	27,934	21,711	34.1	28.9	-22.3
第3次産業	49,924	49,258	61.0	65.7	-1.3

(注) 製造業計には事務用品を含む。

平成12年の実額は、平成17年表の部門分類に合わせて再集計している。

3. 粗 付 加 価 値

生産額から原材料・燃料等の財貨及びサービスの購入費用などの中間投入（※1）を除いた部分が粗付加価値であり、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、控除項目の補助金（※2）によって構成される。なお、粗付加価値から家計外消費支出を除いた部分が、県民経済計算の県内総生産にほぼ対応する。

平成17年に県内産業の生産活動によって生み出された粗付加価値の総額は4兆3,927億円で、平成12年と比べて5,208億円減少した。また、生産額に占める割合（粗付加価値率）は58.6%で、平成12年の60.0%と比べて1.4ポイント低下した。

粗付加価値の内訳をみると、最も大きいものが雇用者所得の2兆2,529億円（粗付加価値総額の51.3%）で、次いで資本減耗引当9,199億円（同20.9%）、営業余剰8,885億円（同20.2%）、間接税及び補助金2,035億円（同4.6%）、家計外消費支出1,280億円（同2.9%）の順となり、平成12年と比べると、資本減耗引当、営業余剰、間接税及び補助金の構成比が上昇した一方、雇用者所得及び家計外消費支出の構成比は低下した。

また、平成12年からの伸び率をみると、資本減耗引当が3.2%のプラスとなったものの、家計外消費支出が22.4%、雇用者所得が17.2%、営業余剰が4.5%、間接税及び補助金が1.3%それぞれマイナスとなり、粗付加価値の総額は10.6%のマイナスとなった。

※1 14頁の用語解説参照

※2 第5章の3、部門の概念と範囲参照

用語の解説

粗付加価値

生産活動を行う際には、原材料、燃料などの物的経費の他に、労働、資本などの生産要素が必要であり、これらの提供への対価、すなわち、生産活動によって新たに付加されたものが付加価値である。産業連関表においては、所得統計ベースで物的経費となる家計外消費支出が含まれているため、粗付加価値と言っている。

図2-3 項目別粗付加価値の構成

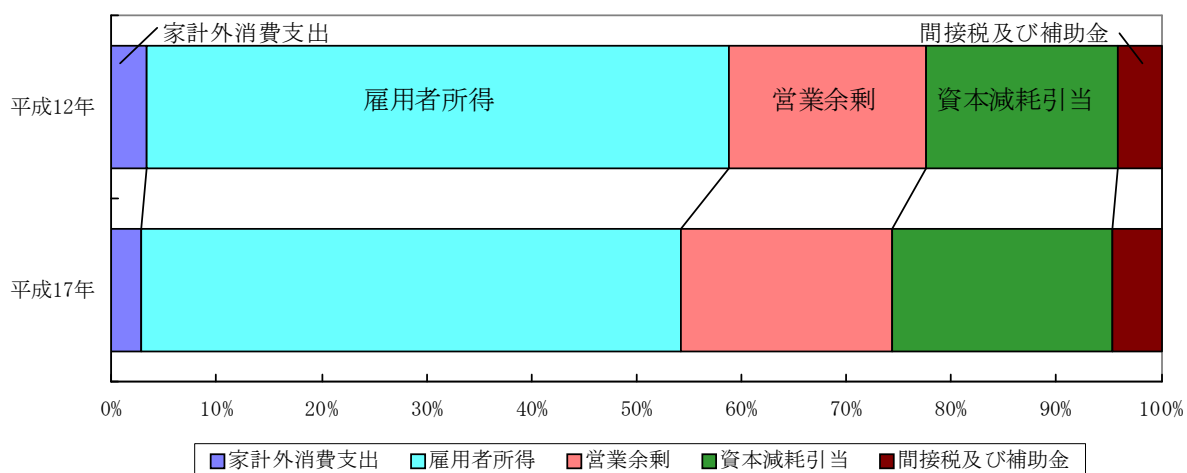


表2-3 粗付加価値

	実 額 (億円)		構 成 比 (%)		伸び率(%) 12~17
	平成12年	17年	平成12年	17年	
粗付加価値計	49,135	43,927	100.0	100.0	-10.6
家計外消費支出	1,642	1,280	3.3	2.9	-22.1
雇用者所得	27,214	22,529	55.4	51.3	-17.2
営業余剰	9,299	8,885	18.9	20.2	-4.5
資本減耗引当	8,918	9,199	18.2	20.9	3.1
間接税	2,801	2,492	5.7	5.7	-11.0
(控除) 補助金	-739	-457	-1.5	-1.0	-38.1
(再掲) 間接税及び補助金	2,062	2,035	4.2	4.6	-1.3

4. 中 間 投 入

平成 17 年の県内生産額 7 兆 4,999 億円のうち、財貨・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の中間投入額は 3 兆 1,072 億円で、平成 12 年と比べ 1,669 億円減少した。また、生産額に占める割合（中間投入率）は 41.4%となり、平成 12 年の 40.0%と比べて 1.4 ポイント上昇した。

中間投入率を産業別にみると、畜産が 75.2%で最も高く、次いで製造業(64.0%)、鉱業(56.4%)、建設業(53.6%)と続いている。一方、金融・保険・不動産(20.0%)、公務(27.7%)、林業(27.8%)、商業(29.8%)では中間投入率が低くなっている。製造業の内訳では、石油・石炭製品が 76.4%で最も高く、次いで食料品(75.1%)、輸送機械(74.3%)、情報・通信機器(73.3%)、パルプ・紙・木製品(72.3%)と続いている。

また、中間投入率を産業別に平成 12 年と比べると、製造業、漁業、鉱業などで上昇し、畜産、林業、公務では低下している。製造業の内訳では、精密機械、パルプ・紙・木製品、金属製品などで上昇し、非鉄金属、一般機械、繊維製品では低下した。

5. 中 間 需 要

平成 17 年の総需要額 10 兆 1,651 億円のうち、県内の生産活動の原材料、燃料などとして消費された中間需要額は 3 兆 1,072 億円で、平成 12 年と比べ 1,669 億円減少した。また、総需要に占める割合（中間需要率）は 30.6%となり、平成 12 年の 29.6%と比べて 1.0 ポイント上昇した。

中間需要率を産業別にみると、鉱業の 77.5%が最も高く、次いで畜産(68.6%)、電力・ガス・水道(65.8%)、運輸・情報通信(47.0%)と続いている。一方、公務(1.7%)、建設(8.1%)では中間需要率が低くなっている。製造業の内訳では、窯業・土石製品が 80.9%で最も高く、次いで金属製品(77.1%)、化学製品(71.5%)、その他の製造工業製品(68.7%)、石油・石炭製品(58.2%)と続いている。

また、中間需要率を産業別に平成 12 年と比べると、鉱業、畜産、公務などで上昇し、漁業、林業、金融・保険・不動産などでは低下した。製造業の内訳では、パルプ・紙・木製品、繊維製品、輸送機械などで上昇し、非鉄金属、石油・石炭製品、鉄鋼などでは低下した。

用語の解説

中間投入額（率）

各産業部門の生産活動に必要な原材料、燃料などの財貨及びサービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業部門の県内生産額で除した割合が中間投入率である。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入額} / \text{生産額} \times 100$$

中間需要額（率）

各産業部門はその生産物を、他の部門の原材料、燃料として産出（販売）している。その額が中間需要額。中間需要率はその産業の需要合計で除した割合で、産業連関表を横にみている。

$$\text{中間需要率} = \text{中間需要額} / \text{需要合計} \times 100$$

表 2 - 4 中間投入率・中間需要率

	中間投入率 (%)		中間需要率 (%)		
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
産業計	39.3	41.4	29.6	30.6	
農業	35.3	37.1	30.9	31.9	
畜産	80.7	75.2	58.9	68.6	
林業	30.0	27.8	37.5	34.9	
漁業	35.1	41.7	46.2	41.1	
鉱業	52.5	56.4	60.6	77.5	
製造業	57.4	64.0	37.4	37.5	
食料品	64.9	75.1	20.3	22.3	
繊維製品	61.4	60.6	24.4	29.5	
パルプ・紙・木製品	49.4	72.3	47.6	53.9	
化学製品	31.1	49.0	68.1	71.5	
石油・石炭製品	60.9	76.4	66.5	58.2	
窯業・土石製品	53.8	67.2	79.5	80.9	
鉄鋼	58.3	65.6	41.7	34.3	
非鉄金属	68.6	39.1	39.0	26.4	
金属製品	37.9	56.4	80.5	77.1	
一般機械	64.9	40.3	12.9	12.4	
電気機械	} ※旧 電気 機械	62.7	} 21.8	16.9	
情報・通信機器		55.6		73.3	6.0
電子部品				59.9	32.7
輸送機械		60.0	29.7	34.7	
精密機械		34.6	14.8	14.5	
その他の製造工業製品		34.0	63.9	68.7	
建設	52.3	53.6	7.2	8.1	
電力・ガス・水道	44.0	46.2	68.0	65.8	
商業	28.5	29.8	23.5	23.6	
金融・保険・不動産	19.5	20.0	31.5	29.2	
運輸・情報通信	45.8	46.9	48.3	47.0	
公務	28.7	27.7	0.4	1.7	
サービス	34.1	35.9	26.7	24.9	
分類不明	35.1	110.5	93.2	98.5	
(再掲)					
第1次産業	42.7	44.8	39.6	41.5	
第2次産業	54.6	59.9	31.5	34.4	
第3次産業	31.2	33.0	27.3	27.1	

(注) 製造業計には事務用品を含む。

平成12年の値は12年表作成時の産業分類による。

分類不明は金融(帰属利子)部門の分類不明(列)部門への産出が大きいことから、営業余剰にマイナスの額を計上することでバランスをとっているため、中間投入率が100を超えている。

中間投入率 = 中間投入計 / 生産額 × 100

中間需要率 = 中間需要計 / 需要合計 × 100

6. 産業相互の依存関係

各産業部門間には原材料などの需要と供給を通じて、密接な相互依存関係が成立している。中間需要率と中間投入率の大小により各産業を分類すると、4つのグループに分類される。

(Ⅰ) 中間財産業（中間投入率、中間需要率とも50%以上の産業）

このグループは、他の部門から多くの原材料などを購入して生産を行い、その生産物の多くを他の部門の原材料などとして販売している産業からなっている。パルプ・紙・木製品、畜産、その他の製造工業製品などがある。

(Ⅱ) 最終需要財産業（中間投入率が50%以上で、中間需要率が50%以下の産業）

このグループは他の部門から多くの原材料などを購入して生産を行い、その生産物の多くを最終需要部門へ販売している産業からなっている。建設、食料品、電子部品などがある。

(Ⅲ) 最終需要財的基礎産業（中間投入率、中間需要率とも50%以下の産業）

このグループは生産において原材料依存の割合が低く、その生産物の多くを最終需要部門へ販売している産業からなっている。サービス、金融・保険・不動産、商業などがある。

(Ⅳ) 中間財的基礎産業（中間投入率が50%以下で、中間需要率が50%以上の産業）

このグループは生産において原材料依存の割合が低く、その生産物の多くを他の部門へ原材料などとして販売している産業からなっている。電力・ガス・水道、化学製品がある。

なお、産業全体では(Ⅲ)に該当し、第1次、2次、3次産業別にみると、第1次産業及び第3次産業は(Ⅲ)に、第2次産業は(Ⅱ)に該当する。

(Ⅰ) 中間財産業、(Ⅱ) 最終需要財産業、(Ⅲ) 最終需要財的基礎産業、(Ⅳ) 中間財的基礎産業のそれぞれに分類される産業の生産額の合計をみると、(Ⅰ)が4,591億円(構成比6.1%)、(Ⅱ)が1兆4,483億円(同19.3%)、(Ⅲ)が5兆3,387億円(同71.2%)、(Ⅳ)が2,539億円(同3.4%)となり、構成比を平成12年と比較すると、(Ⅰ)が3.6ポイントの上昇、(Ⅱ)が7.6ポイントの低下、(Ⅲ)が5.3ポイントの上昇、(Ⅳ)が1.4ポイントの低下となった。

図 2-4 生産の依存関係からみた産業の類型

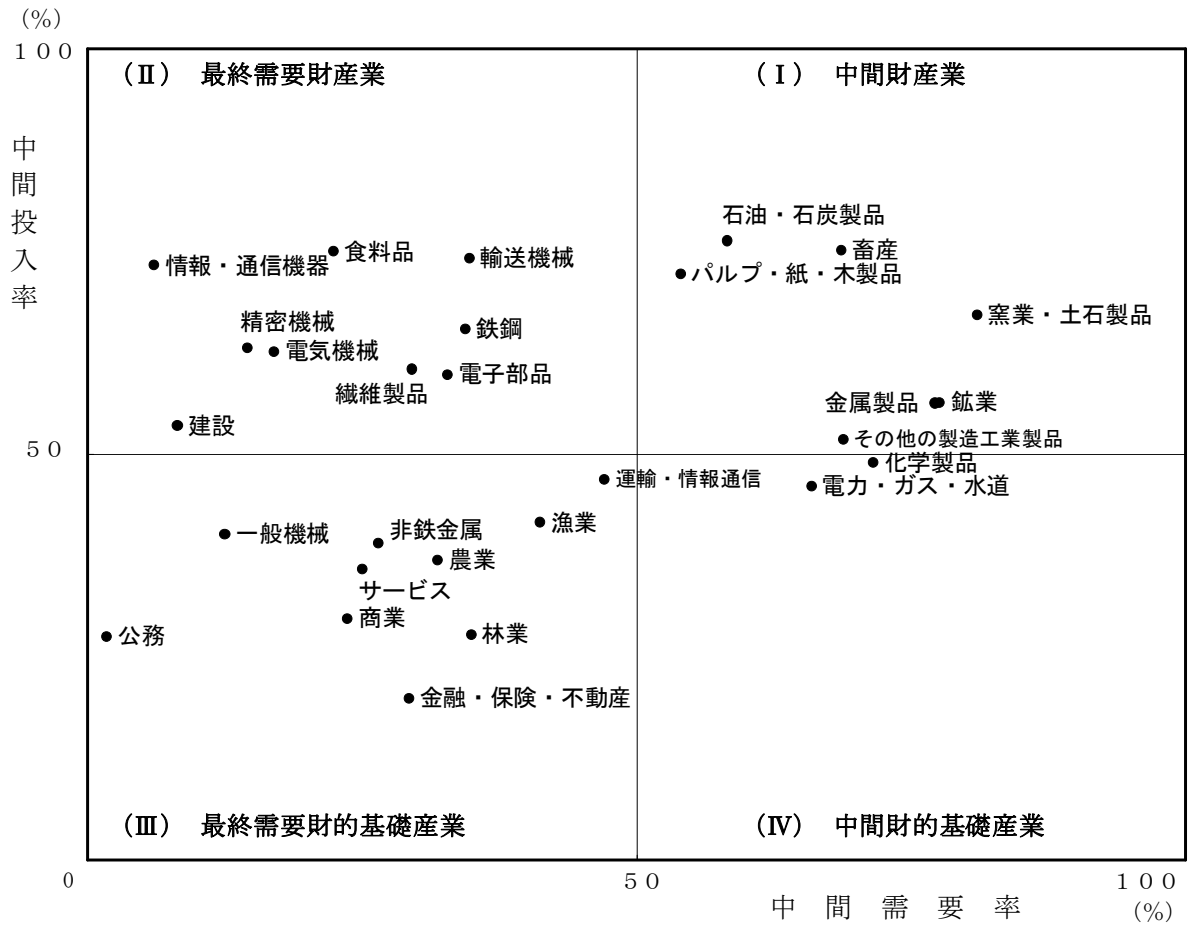
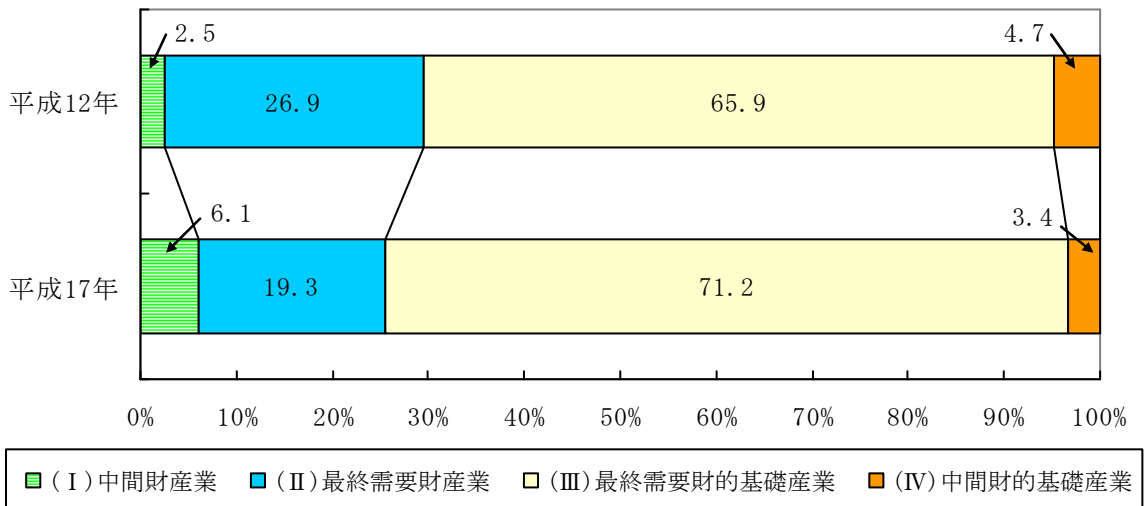


図 2-5 生産の依存関係からみた産業の類型別生産額構成



7. 最 終 需 要

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）、在庫純増、移輸出（※1）で構成されており、全ての生産活動はこれらの需要を満たすために行われる。なお、最終需要から家計外消費支出及び移輸入を除いた部分が、県民経済計算の県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

平成17年における本県の最終需要額は7兆579億円で、平成12年と比べ7,233億円減少した。

最終需要の内訳をみると、最も大きいものが民間消費支出の2兆4,847億円（最終需要総額の35.2%）で、次いで移輸出1兆9,741億円（同28.0%）、一般政府消費支出1兆3,579億円（同19.2%）、総固定資本形成（民間）7,224億円（同10.2%）、総固定資本形成（公的）3,734億円（同5.3%）、家計外消費支出1,280億円（同1.8%）、在庫純増174億円（同0.2%）の順となっており、平成12年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出、移輸出の構成比が上昇した一方、家計外消費支出、総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）の構成比は低下した。

また、平成12年からの伸び率をみると、在庫純増が5.6%のプラスとなったものの、総固定資本形成（公的）が27.8%、総固定資本形成（民間）が26.0%、家計外消費支出が22.1%、移輸出が8.7%、民間消費支出が2.8%、一般政府消費支出が2.3%それぞれマイナスとなり、最終需要の総額は9.3%のマイナスとなった。

※1 第5章の3、部門の概念と範囲参照

用語の解説

最終需要

原材料のように他の生産活動に利用されるのではなく、最終的に消費される財貨・サービスに対する需要で、投資も含まれる。また、生産活動によって生みだされた粗付加価値に対し、次の関係が成立している。

最終需要－移輸入＝粗付加価値

図 2 - 6 項目別最終需要額の構成

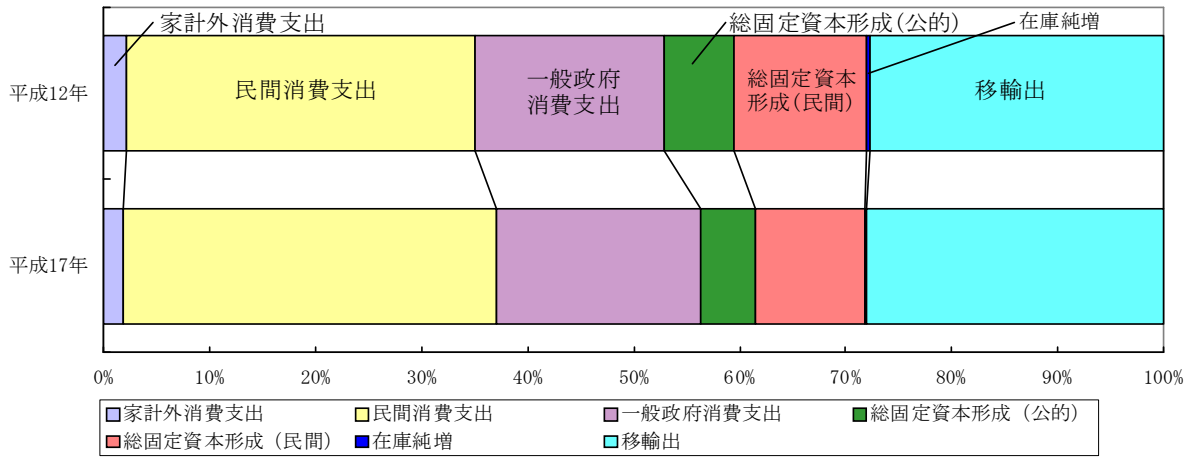


表 2 - 5 最終需要

	実 額 (億円)		構 成 比 (%)		伸び率 (%)
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	12~17
最終需要計	77,811	70,579	100.0	100.0	-9.3
家計外消費支出	1,642	1,280	2.1	1.8	-22.1
民間消費支出	25,552	24,847	32.8	35.2	-2.8
一般政府消費支出	13,892	13,579	17.9	19.2	-2.3
総固定資本形成(公的)	5,175	3,734	6.7	5.3	-27.8
総固定資本形成(民間)	9,763	7,224	12.5	10.2	-26.0
在庫純増	165	174	0.2	0.2	5.6
移輸出	21,622	19,741	27.8	28.0	-8.7

8. 移輸出と移輸入

平成17年の移輸出額は1兆9,741億円で、平成12年と比べて1,881億円減少した。産業別構成比をみると、最も割合が高いのは製造業で50.3%を占め、次いで商業(21.3%)、運輸・情報通信(9.1%)、農業(8.2%)、サービス(6.0%)と続いている。製造業の内訳では、食料品が13.8%と最も高く、次いで電子部品(5.6%)、非鉄金属(5.4%)、パルプ・紙・木製品及び鉄鋼(各5.3%)と続いている。

産業別構成比を平成12年と比べると、上昇した主な産業は、農業(1.2ポイント)、サービス(1.1ポイント)、運輸・情報通信(0.8ポイント)、商業(0.5ポイント)となっている。一方、低下した主な産業は、製造業(△3.3ポイント)、鉱業(△0.3ポイント)、林業(△0.2ポイント)となっている。製造業の内訳では、鉄鋼(2.6ポイント)、一般機械(0.7ポイント)などが上昇した一方、旧電気機械(電気機械、情報・通信機器・電子部品)(△4.8ポイント)、繊維製品(△1.9ポイント)などは低下した。

産業別移輸出額の平成12年からの伸び率をみると、プラスとなった主な産業は、金融・保険・不動産(23.7%)、サービス(10.9%)、農業(6.4%)となっている。一方、マイナスとなった主な産業は、林業(△62.5%)、鉱業(△30.9%)、製造業(△14.3%)となっている。製造業の内訳では、鉄鋼(78.6%)、精密機械(56.5%)、輸送機械(20.0%)などがプラスとなった一方、石油・石炭製品(△91.2%)、繊維製品(△53.9%)、旧電気機械(△42.1%)などはマイナスとなった。

また、移輸出額の生産額に対する割合(移輸出率)は26.3%となり、平成12年の26.4%と比べて0.1ポイント低下した。移輸出率を産業別にみると、製造業が74.3%で最も高く、次いで漁業(69.6%)、農業(67.9%)、鉱業(65.5%)と続いている。一方、電力・ガス・水道(0.0%)、金融・保険・不動産(0.8%)、サービス(6.7%)では移輸出率が低くなっている。

製造業の内訳では、非鉄金属が99.4%で最も高く、次いで精密機械(97.8%)、繊維製品(97.6%)、電子部品(97.4%)と続いている。

移輸出率を産業別に平成12年と比べると、上昇した主な産業は、鉱業(6.1ポイント)、農業(2.2ポイント)、商業及びサービス(0.6ポイント)となっている。一方、低下した主な産業は、林業(△8.5ポイント)、畜産(△6.6ポイント)、漁業(△1.1ポイント)となっている。なお、製造業は0.4ポイントのマイナスであり、内訳をみても、輸送機械(13.3ポイント)、その他の製造工業品(9.2ポイント)、鉄鋼(5.0ポイント)などがプラスとなった一方、一般機械(△13.2ポイント)、パルプ・紙・木製品(△8.1ポイント)、金属製品(△4.8ポイント)などはマイナスとなった。

用語の解説

移輸出率

県内生産額に対する移輸出額(県外へ移出及び輸出された財貨・サービス)の割合

$$\text{移輸出率} = \text{移輸出額} / \text{県内生産額}$$

表2-6 産業別移輸出額・移輸出率

	実額 (億円)		構成比 (%)		伸び率(%)	移輸出率 (%)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	12~17	平成12年	平成17年
産業計	21,622	19,741	100.0	100.0	-8.7	26.4	26.3
農業	1,514	1,611	7.0	8.2	6.4	65.7	67.9
畜産	310	300	1.4	1.5	-3.1	44.4	37.8
林業	73	27	0.3	0.1	-62.5	20.3	11.8
漁業	463	438	2.1	2.2	-5.3	70.7	69.6
鉱業	272	188	1.3	1.0	-30.9	59.4	65.5
製造業	11,588	9,928	53.6	50.3	-14.3	74.7	74.3
食料品	2,897	2,714	13.4	13.8	-6.3	64.8	65.8
繊維製品	850	392	3.9	2.0	-53.9	98.4	97.6
パルプ・紙・木製品	1,336	1,043	6.2	5.3	-21.9	70.3	62.2
化学製品	283	269	1.3	1.4	-4.9	84.2	85.1
石油・石炭製品	3	0	0.0	0.0	-91.2	4.3	0.6
窯業・土石製品	203	123	0.9	0.6	-39.2	31.0	29.9
鉄鋼	583	1,042	2.7	5.3	78.6	88.1	93.1
非鉄金属	1,072	1,068	5.0	5.4	-0.4	99.5	99.4
金属製品	201	185	0.9	0.9	-8.0	52.8	48.0
一般機械	773	842	3.6	4.3	8.9	94.6	81.4
電気機械	} 2,822	327	} 13.1	1.7	} -42.1	} 95.7	87.0
情報・通信機器		198		1.0			82.0
電子部品		1,111		5.6			97.4
輸送機械	123	147	0.6	0.7	20.0	77.9	91.2
精密機械	181	284	0.8	1.4	56.5	95.9	97.8
その他の製造工業製品	260	183	1.2	0.9	-29.8	31.6	40.8
建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・水道	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業	4,479	4,196	20.7	21.3	-6.3	49.1	49.7
金融・保険・不動産	56	70	0.3	0.4	23.7	0.7	0.8
運輸・情報通信	1,787	1,803	8.3	9.1	0.9	28.8	27.7
公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	1,060	1,175	4.9	6.0	10.9	6.1	6.7
分類不明	21	4	0.1	0.0	-78.6	5.9	1.1
(再掲) 第1次産業	2,359	2,377	10.9	12.0	0.7	58.7	59.0
第2次産業	11,860	10,115	54.8	51.2	-14.7	42.2	46.6
第3次産業	7,403	7,248	34.2	36.7	-2.1	14.9	14.7

(注) 製造業計には事務用品を含む。

平成12年の実額は、12年表作成時の産業分類による。

平成17年の移輸入額は2兆6,652億円で、平成12年と比べて2,025億円減少した。産業別構成比をみると、最も割合が高いのは製造業で59.4%を占め、次いで商業(12.8%)、運輸・情報通信(10.6%)、サービス(10.3%)、鉱業(2.1%)と続いている。製造業の内訳では、食料品が11.2%で最も高く、次いで石油・石炭製品(6.7%)、化学製品及び輸送機械(各5.2%)、一般機械(5.1%)と続いている。

産業別構成比を平成12年と比べると、上昇した主な産業は、運輸・情報通信(5.1ポイント)、鉱業(1.3ポイント)、畜産(0.5ポイント)となっている。一方、低下した主な産業は、サービス(△4.2ポイント)、製造業(△1.6ポイント)、漁業及び電力・ガス・水道(各△0.7ポイント)となっている。製造業の内訳では、食料品(2.0ポイント)、石油・石炭製品(1.9ポイント)などが上昇した一方、旧電気機械(△2.1ポイント)、金属製品(△1.1ポイント)などは低下した。

産業別移輸入額の平成12年からの伸び率を見ると、プラスとなった主な産業は、鉱業(128.2%)、運輸・情報通信(77.9%)、畜産(60.5%)となっている。一方、マイナスとなった主な産業は、電力・ガス・水道(△64.8%)、漁業(△49.8%)、サービス(△34.1%)となっている。なお、製造業は9.5%のマイナスであり、内訳をみると、鉄鋼(39.5%)、石油・石炭製品(31.3%)、食料品(12.6%)がプラスとなった一方、非鉄金属(△35.6%)、金属製品(△33.8%)、繊維製品(△32.9%)などはマイナスとなった。

また、移輸入額の県内需要額に対する割合(移輸入率)は32.5%となり、平成12年の32.2%と比べて0.3ポイント上昇した。移輸入率を産業別に見ると、鉱業が84.7%で最も高く、次いで製造業(82.2%)、漁業(53.4%)、商業(44.6%)と続いている。一方、金融・保険・不動産(2.3%)、電力・ガス・水道(4.9%)では移輸入率が低くなっている。

製造業の内訳では、輸送機械が99.0%で最も高く、次いで非鉄金属及び繊維製品(各98.5%)、精密機械(97.9%)、石油・石炭製品(97.8%)と続いている。

移輸入率を産業別に平成12年と比べると、上昇した主な産業は、鉱業(28.3ポイント)、運輸・情報通信(11.1ポイント)、畜産(5.1ポイント)となっている。一方、低下した主な産業は、漁業(△16.1ポイント)、電力・ガス・水道(△9.3ポイント)、サービス(△6.0ポイント)となっている。なお、製造業は0.5ポイントのプラスであり、内訳をみてみると、その他の製造工業製品(9.0ポイント)、食料品(5.1ポイント)、鉄鋼(4.8ポイント)などがプラスとなった一方、一般機械(△9.6ポイント)、金属製品(△8.0ポイント)、パルプ・紙・木製品(△6.7ポイント)などはマイナスとなった。

用語の解説

移輸入率

県内需要(需要合計－移輸出額)に対する移輸入(県外から移入及び輸入された財貨・サービス)の割合

$$\text{移輸入率} = \text{移輸入額} / \text{県内需要額}$$

表2-7 産業別移輸入額・移輸入率

	実額 (億円)		構成比 (%)		伸び率(%)	移輸入率 (%)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	12~17	平成12年	平成17年
産業計	28,676	26,652	100.0	100.0	-7.1	32.2	32.5
農業	375	446	1.3	1.7	18.8	32.1	36.9
畜産	175	280	0.6	1.1	60.5	31.0	36.1
林業	43	34	0.2	0.1	-20.2	13.1	14.4
漁業	435	219	1.5	0.8	-49.8	69.5	53.4
鉱業	239	546	0.8	2.1	128.2	56.4	84.7
製造業	17,495	15,836	61.0	59.4	-9.5	81.7	82.2
食料品	2,641	2,973	9.2	11.2	12.6	62.7	67.8
繊維製品	939	630	3.3	2.4	-32.9	98.6	98.5
パルプ・紙・木製品	917	782	3.2	2.9	-14.8	61.9	55.2
化学製品	1,446	1,387	5.0	5.2	-4.1	96.4	96.7
石油・石炭製品	1,368	1,796	4.8	6.7	31.3	95.5	97.8
窯業・土石製品	459	335	1.6	1.3	-27.0	50.4	53.8
鉄鋼	343	478	1.2	1.8	39.5	81.3	86.1
非鉄金属	681	438	2.4	1.6	-35.6	99.2	98.5
金属製品	1,025	678	3.6	2.5	-33.8	85.1	77.1
一般機械	1,595	1,370	5.6	5.1	-14.1	97.3	87.7
電気機械	} 2,695	798	} 9.4	3.0	} -27.6	} 95.5	94.3
情報・通信機器		624		2.3			93.5
電子部品		529		2.0			94.7
輸送機械	1,450	1,378	5.1	5.2	-5.0	97.7	99.0
精密機械	287	298	1.0	1.1	3.9	97.3	97.9
その他の製造工業製品	1,650	1,341	5.8	5.0	-18.7	74.5	83.5
建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・水道	327	115	1.1	0.4	-64.8	14.2	4.9
商業	3,561	3,417	12.4	12.8	-4.0	43.4	44.6
金融・保険・不動産	287	198	1.0	0.7	-31.0	3.2	2.3
運輸・情報通信	1,584	2,817	5.5	10.6	77.9	26.4	37.5
公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	4,154	2,736	14.5	10.3	-34.1	20.4	14.4
分類不明	1	7	0.0	0.0	505.6	0.3	1.6
(再掲) 第一次産業	1,028	979	3.6	3.7	-4.8	38.3	37.2
第二次産業	18,062	16,498	63.0	61.9	-8.7	52.6	58.7
第三次産業	9,587	9,175	33.4	34.4	-4.3	18.5	17.9

(注) 製造業計には事務用品を含む。
平成12年の実額は、12年表作成時の産業分類による。

平成17年の移輸出額は1兆9,741億円、移輸入額は2兆6,652億円であり、6,911億円の移輸入超過となっている。

産業別に移輸出額と移輸入額の差をみると、農業(1,165億円)、商業(779億円)、漁業(219億円)畜産(20億円)で移輸出超過となっている一方、製造業(△5,908億円)、サービス(△1,561億円)、運輸・情報通信(△1,014億円)、鉱業(△359億円)、金融・保険・不動産(△128億円)、電力・ガス・水道(△115億円)、林業(△7億円)で移輸入超過となっている。製造業の内訳をみると、非鉄金属(629億円)、電子部品(581億円)、鉄鋼(564億円)、パルプ・紙・木製品(262億円)で移輸出超過となっている一方、石油・石炭製品(△1,796億円)、輸送機械(△1,231億円)、その他の製造工業製品(△1,158億円)、化学製品(△1,118億円)などは移輸入超過となっている。

第1次、2次、3次産業別にみると、第1次産業が移輸出超過となった一方、第2次産業及び第3次産業は移輸入超過となった。

表2-8 移輸出と移輸入

	移輸出(A) (億円)	移輸入(B) (億円)	(A)-(B) (億円)
産業計	19,741	26,652	-6,911
農業	1,611	446	1,165
畜産	300	280	20
林業	27	34	-7
漁業	438	219	219
鉱業	188	546	-359
製造業	9,928	15,836	-5,908
食料品	2,714	2,973	-258
繊維製品	392	630	-239
パルプ・紙・木製品	1,043	782	262
化学製品	269	1,387	-1,118
石油・石炭製品	0	1,796	-1,796
窯業・土石製品	123	335	-212
鉄鋼	1,042	478	564
非鉄金属	1,068	438	629
金属製品	185	678	-493
一般機械	842	1,370	-528
電気機械	327	798	-472
情報・通信機械	198	624	-426
電子部品	1,111	529	581
輸送機械	147	1,378	-1,231
精密機械	284	298	-14
その他の製造工業製品	183	1,341	-1,158
建設	0	0	0
電力・ガス・水道	0	115	-115
商業	4,196	3,417	779
金融・保険・不動産	70	198	-128
運輸・情報通信	1,803	2,817	-1,014
公務	0	0	0
サービス	1,175	2,736	-1,561
分類不明	4	7	-2
(再掲) 第1次産業	2,377	979	1,398
第2次産業	10,115	16,498	-6,383
第3次産業	7,248	9,175	-1,927

(注) 製造業計には事務用品を含む。

移輸出率（生産額に占める移輸出額の割合）と移輸入率（県内需要に占める移輸入の割合）の大小によって、各産業を4つのグループに分類したのが次頁の図である。

（Ⅰ）県際流通型財（移輸出率、移輸入率とも50%以上）

このグループは、生産したものの多くを県外へ移輸出し、県内で需要するものは、県外から移輸入するといったもので、例えば電気機械のように、本県では部品を製造、移出し、完成品を移入するというものや、同産業でも違った品目を移出入するというものである。

本県では食料品、パルプ・紙・木製品、電子部品、鉄鋼、非鉄金属などが属している。

（Ⅱ）高度移輸出型財（移輸出率が50%以上、移輸入率が50%以下）

県内需要をある程度満たしながら、移輸出のウェイトが高いものであり、本県では農業が属している。

（Ⅲ）県内自給型財（移輸出率、移輸入率とも50%以下）

移輸出、移輸入に適さないサービスや属地性の強いものが多く、本県では第3次産業、建設、畜産、林業が属している。

（Ⅳ）移輸入依存型財（移輸出率が50%以下、移輸入率が50%以上）

県内需要の多くを移輸入でまかなっているもので、本県では窯業・土石製品、金属製品、石油・石炭製品、その他の製造工業製品が属している。

（Ⅰ）県際流通型財、（Ⅱ）高度移輸出型財、（Ⅲ）県内自給型財、（Ⅳ）移輸入依存型財のそれぞれに分類される産業の生産額の合計をみると、（Ⅰ）が1兆2,872億円（構成比17.2%）、（Ⅱ）が2,374億円（同3.2%）、（Ⅲ）が5兆8,469億円（同78.0%）、（Ⅳ）が1,285億円（同1.7%）となり、構成比を平成12年と比較すると、（Ⅰ）が1.1ポイントの低下、（Ⅱ）が0.4ポイントの上昇、（Ⅲ）が0.9ポイントの上昇、（Ⅳ）が0.2ポイントの低下となった。

図 2-7 県際関係からみた産業の類型

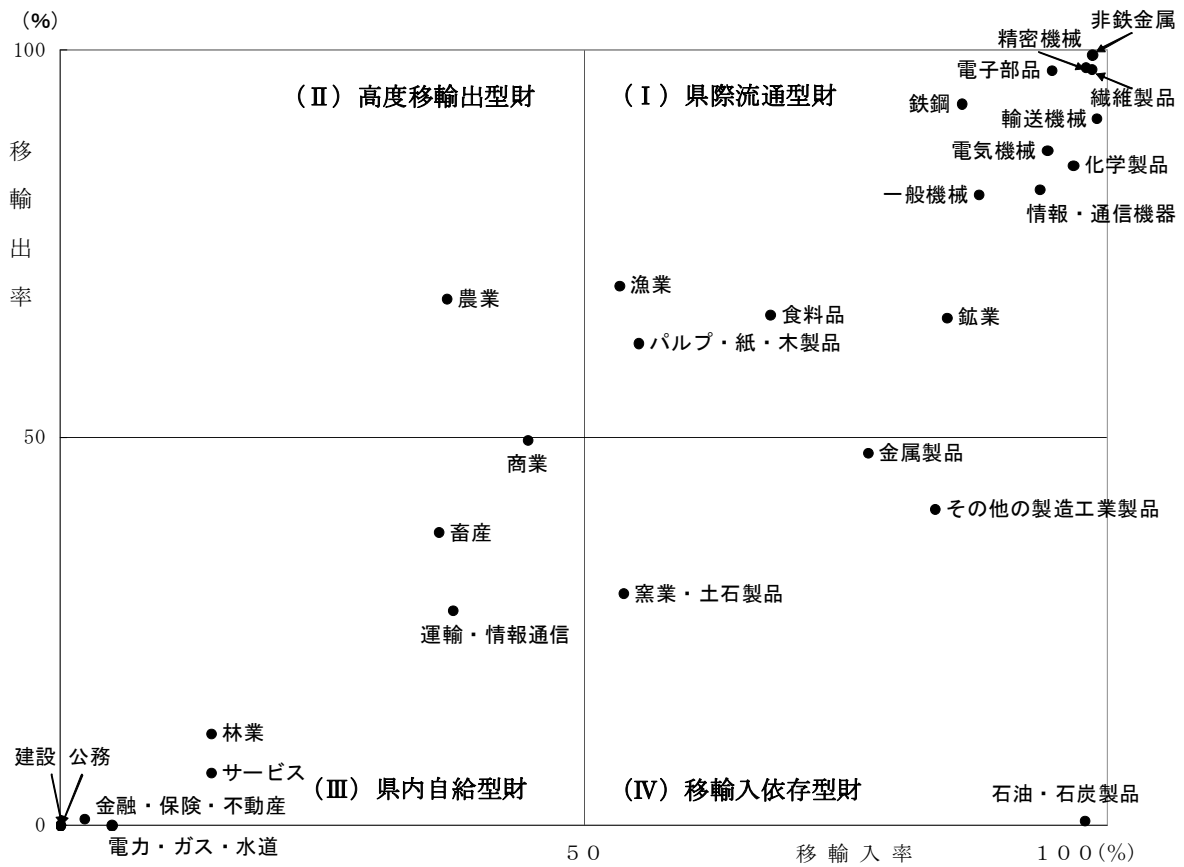


図 2-8 県際関係からみた産業の類型別生産額構成比の推移

